

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	総合政策局		担当課室	海洋政策課		課長 米田 浩
会計区分	一般会計		上位政策	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律		関係する計画、通知等	海洋基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排他的経済水域等の保全及び利用のための離島・外洋海域の管理のあり方の検討、海洋・沿岸域環境保全のための船舶に対する国際的規制の検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び海洋基本計画(平成20年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○排他的経済水域等の保全及び利用を促進するため、離島及び外洋海域における海洋管理のあり方について調査・検討を行う。</p> <p>○海洋汚染の防止のため、IMOで認められている、船舶に対する国際的規制に関する調査・検討を行う。</p> <p>○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者養成講習(法定講習)を開催する。</p>					
実施状況	<p>○離島及び外洋海域における海洋管理のあり方に関する検討業務発注</p> <p>○海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討業務発注</p> <p>○海洋汚染防止講習会(H19東北、神戸、九州、沖縄 計約320名、H20北海道、北陸、四国 計約250名、H21関東、中部、中国 計約240名)及び油濁防止管理者養成講習(H19関東、神戸 計約40名、H20関東、近畿 計約30名、H21関東、神戸、計30名参加)を開催</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	16	22	17	19	2
	執行額	12	17	15		
	執行率	75.0%	77.3%	88.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>○離島及び外洋海域における海洋管理のあり方に関する検討業務、国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討業務</p> <p>これらの事業を実施するにあたり、調査・検討の方針、調査手法、調査結果の集約・整理等については、委託事業者と当課職員の間で打合せを行っている。最終的には、報告書の内容により、本事業が適切に実施されたことを確認している。</p> <p>○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者養成講習開催</p> <p>21年度の開催場所・人数等は、過去の講習実績や地域間のバランス等を踏まえて決定しており、また、職員旅費等の義務額経費に関しては最短で経済的なルートを選定し執行している。</p>				
	見直しの余地	<p>これらの事業は、わが国の広大な排他的経済水域等を適切に管理し持続可能な発展を図るため、船舶起因の海洋汚染を防止するため、海洋汚染防止法の趣旨を周知するため、それぞれ必要な事業であり、また、その手法も適切なものと考えられる。</p> <p>なお、平成22年度の要求にあたっては、継続経費であっても一部不要になった事業の棚卸しや、印刷・業務費の削減等の必要な見直しを要求に反映しており、引き続き効率的な予算執行に努めることとしている。</p>				
予算・監視の効率化	<p>【一部改善】</p> <p>事業の重要性、緊急性の観点から優先度を判断をしたうえで、効率的な予算執行、コスト削減の推進等の改善を図るべき。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・008 海洋環境対策費             <ul style="list-style-type: none"> <li>・95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2122-08 職員旅費 0.3百万円 0.3百万円</li> <li>・95016-2123-09 海洋環境対策調査費 13百万円 13百万円</li> <li>・95016-2122-08 外国旅費 0.4百万円 0百万円</li> <li>・95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 0.2百万円</li> <li>・95016-2129-06 諸謝金 1百万円 0.3百万円</li> </ul> </li> <li>・192 地方運輸行政推進費             <ul style="list-style-type: none"> <li>・95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95063-2122-08 職員旅費 0.5百万円 0.4百万円</li> <li>・95063-2122-08 委員等旅費 0百万円 0百万円</li> <li>・95063-2129-06 諸謝金 0.3百万円 0.3百万円</li> </ul> </li> </ul>					

国土交通省  
15百万円

【公募・委託】  
A. (社) 海洋産業研究会  
6百万円

○難島及び外洋海域における海洋管理のあり方に関する検討

【公募・委託】  
B. (独) 海上技術安全研究所  
6百万円

○海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討

【公募・競争契約】  
C. 近畿日本ツーリスト(株)  
0.1百万円

○海洋環境実務者会合における現地調査用バス借り上げ

【公募・競争契約】  
D. (株) サイマル・インターナショナル  
0.3百万円

○海洋環境実務者会合における逐次通訳準備契約

【公募・競争契約】  
E. (株) 総北海  
0.2百万円

○東アジア海洋会議に使用する資料翻訳及び印刷業務

【少額随意契約】  
F. 通訳者  
0.3百万円

○東アジア海洋会議における逐次通訳準備契約

【分担金】  
G. 東アジア海洋会議  
0百万円

○東アジア海洋会議における会場費分担金

【分担金】  
H. 地方運輸局等(11局)  
0.4百万円

【海洋汚染防止指針の実施】

I. 地方運輸局等(2機関)  
0.3百万円

【油濁防止管理者養成講習の実施】

職員旅費  
0.3百万円

委員等旅費  
0.2百万円

諸謝金  
0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(社)海洋産業研究会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者	5			
その他	謝金、印刷費等	1			
計		6	計		0.0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、システムデータ購入費等	5			
人件費	研究者補助者	1			
計		6	計		0.0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.00

## 【別紙】

H.地方運輸局等(11機関) 0.4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	沖縄総合事務局	0.06
2	北海道運輸局	0.04
3	九州運輸局	0.04
4	中国運輸局	0.03
5	四国運輸局	0.03
6	近畿運輸局	0.03
7	神戸運輸局	0.03
8	東北運輸局	0.02
9	北陸信越運輸局	0.02
10	中部運輸局	0.02

I.地方運輸局等(2機関) 0.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	0.14
2	神戸運輸監理部	0.14
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		